



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 セーレン株式会社

コード番号 3569 URL <http://www.seiren.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 川田 達男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 グローバル総務 本部長 (氏名) 坪田 敏郎

TEL 0776-35-2111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	50,311	7.6	2,820	21.1	3,117	18.9	1,978	33.3
26年3月期第2四半期	46,757	0.9	2,329	1.9	2,622	15.0	1,483	21.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,078百万円 (△77.1%) 26年3月期第2四半期 4,709百万円 (263.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	33.12	33.10
26年3月期第2四半期	24.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	100,211	58,159	57.6	965.93
26年3月期	102,117	58,105	56.4	964.92

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 57,700百万円 26年3月期 57,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	102,000	4.1	6,600	12.8	7,000	9.2	4,300	2.3	71.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	64,633,646 株	26年3月期	64,633,646 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	4,897,369 株	26年3月期	4,897,223 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	59,736,307 株	26年3月期2Q	59,501,646 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の詳細に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済政策などにより企業収益にも改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりましたが、消費増税に伴う駆け込み需要の反動や原染料価格およびエネルギー価格の高騰など、厳しい経営環境が続いております。世界経済では、米国経済の緩やかな回復が見られる一方、中国や新興国経済の成長鈍化など、先行きは不透明な状況です。

当社グループでは、「21世紀型企业への変革！」を中期方針に掲げ、変化し続ける経営環境においても、常にお客様のニーズに応え、かつ安定した収益確保と継続的な企業成長を果たすため、“新規事業の創出”と“グローバル事業の拡大”を柱とした中期事業戦略に取り組んでおります。併せて、生産性向上や業務の効率化・改善、徹底した経費削減による収益力強化を図るとともに、中期事業戦略の遂行に必要な人材育成および組織機能の拡充など、企業体質の強化に注力しております。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高 503 億 11 百万円（前年同四半期比 7.6%増）、営業利益 28 億 20 百万円（同 21.1%増）、経常利益 31 億 17 百万円（同 18.9%増）、当期純利益 19 億 78 百万円（同 33.3%増）となりました。

〔セグメント別の業績概況〕

(車輛資材事業)

国内事業では、消費増税後の反動で国内販売台数は大きく落ち込みました。生産面では、4-6月において前期受注残がありほぼ計画通りに推移しましたが、7-9月に入り販売台数の回復が遅れ、生産面でも厳しい局面になりました。加えてコスト面では、原染料およびエネルギー価格の高騰による大幅な製造コスト増がありました。当社独自の整流生産活動など出来る限りのコスト低減や調達活動を徹底しその一部を吸収することが出来ましたが、国内トータルでは前年同期比で減収・減益となりました。一方、高付加価値シート材“革を超える新素材”「クオーレ®」や、夏に熱くならず冬に冷たくなならない「クオーレモジュール®」※等、燃費向上や快適性を追及した高機能商品の販売を開始しました。さらに、クオーレ®やビスコテックス加飾パネルが新幹線等の鉄道車輛にも採用され、新たな市場が広がりました。

海外事業では、タイでの政情不安、ブラジルでの景気低迷による自動車販売および生産台数の大きな落ち込みがあったものの、米国、中国においては販売台数の順調な伸びに加え、QUOLE®などの高付加価値商品の販売拡大や一部北米向けエアバッグの引き取り増が貢献し、前年同期比で増収・増益となりました。なお、新拠点として 2013 年末に量産を開始したインドおよびインドネシアでは、現在、償却などの費用が先行し、利益への貢献は 2017 年以降になる見通しです。

当事業の売上高は 271 億 30 百万円（前年同四半期比 13.4%増）、営業利益 20 億 26 百万円（同 12.3%増）となりました。

(※エアコンの稼働を 11%抑え、燃費向上に効果〔当社試験データ〕)

(ハイファッション事業)

国内では、消費増税による消費マインドの低迷に加え夏季の天候不順など、アパレル業界を取り巻く環境は一層厳しいものとなり、当社グループのファッション衣料向けテキスタイルおよび製品販売事業にも影響が及びました。また、生産拠点の海外シフトによる、従来の繊維加工事業や国内スポーツ衣料向けテキスタイル販売事業での売上高の減少に加え、原染料およびエネルギー価格の高騰による製造コスト増がありました。受注変動に応じた生産体制強化や省エネ設備の導入、当社独自の整流生産活動によるコスト低減、ならびに付加価値の高い差別化商品の開発を継続し収益改善に取り組んでいきます。

海外子会社の Saha Seiren Co., Ltd. (タイ)における原糸から製品までの一貫生産については、十分な受注量の確保ができなかったことや、季節変動による生産効率ダウンを吸収できなかったこと等で、大きな赤字となりました。

当事業の売上高は 138 億 76 百万円（前年同四半期比 0.2%増）、営業利益は 23 百万円（同 83.8%減）となりました。

(エレクトロニクス事業)

グローバル市場における過当競争の中、先進技術により差別化を高めた電磁波シールド材「プラット®」およびプラット複合化商品、KBセーレン(株)の高性能導電糸「ベルトロン®」が売上高を伸ばしました。また、航空宇宙分野においても、当社グループの差別化商品の採用が増え、新たな事業領域としての可能性が具現化してまいりました。

ビスコテックス・システム販売事業では、多様化する消費者ニーズに対応する在庫レス、省資源・省エネルギー生産システムとして、システム本体およびサプライ商品が売上高を伸ばしました。

海外では、中国およびアセアン市場の開拓が進んだ世聯電子(蘇州)有限公司(中国)の繊維機械販売が拡大しました。

当事業では、繊維を始めとする高分子材料と金属との複合、インクジェット技術との技術融合など、当社グループの独自シーズを活かした商品開発に集中し、時代を先取りした高付加価値商品を訴求してまいります。

当事業の売上高は26億69百万円(前年同四半期比11.2%増)、営業利益は2億18百万円と、前年同四半期比で2億50百万円の増益となりました。

(環境・生活資材事業)

消費増税に伴う駆け込み需要の反動により住宅着工戸数が前年同期を大きく下回り、その影響を受けた住宅用ハウラップ材や床養生シート等、ハウジング資材が売上高を落としました。

一方、新たな事業領域の土木分野では、独自の繊維技術により商品化した防草シートの拡販が順調に進捗しました。健康・介護事業においても、高い機能性と最高の快適性を兼ね備えた新商品が売上高を伸ばし、オフィス・インテリア資材は、差別化商品の投入により市場シェアを拡大しました。

当事業の売上高は33億54百万円(前年同四半期比0.1%増)、営業利益は3億11百万円(同8.1%減)となりました。

(メディカル事業)

当社の独自技術で商品化した、繭から生まれた天然成分セリシン配合のコモエース化粧品は、自社サイトや百貨店常設店舗における販売強化により新規顧客の獲得が進みましたが、消費増税に伴う駆け込み需要の反動を受け、売上高を落としました。

卓越した消臭機能を持つアンダーウェアシリーズ「デオエスト®」は、顧客ニーズにマッチした新商品投入を継続しつつ、メディア展開を始めとするプロモーションに注力し、さらなる売上高拡大を図ってまいります。

メディカル資材では、KBセーレン(株)の差別化原糸は元より、当社グループの独自シーズを活かした医療用基材群がいずれも堅調に売上高を伸ばしました。

当事業の売上高は28億37百万円(前年同四半期比4.2%増)、営業利益は6億39百万円(同20.6%増)となりました。

(その他の事業)

(株)ナゴヤセーレンの賃貸事業やセーレンコスモ(株)の人材派遣事業が堅調に推移しました。

当事業の売上高は4億42百万円(前年同四半期比11.0%減)、営業利益は2億47百万円(同27.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金などの流動資産の減少や、減価償却費が設備投資額を上回ったことなどによる有形固定資産の減少により、全体で前連結会計年度末と比較して19億6百万円減少の1,002億11百万円となりました。負債の部は、短期借入金などの流動負債の減少や、長期借入金などの固定負債の減少により、19億60百万円減少し、420億51百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより54百万円増加し、581億59百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の

残高は 58 億 7 百万円となり、前連結会計年度末より 2 億 73 百万円減少しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、34 億 22 百万円の収入（前年第 2 四半期連結累計期間は 54 億 56 百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益 31 億 9 百万円、減価償却費 22 億 46 百万円などによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、7 億 34 百万円の支出（前年第 2 四半期連結累計期間は 40 億 50 百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 17 億 13 百万円や定期預金の純減少額 8 億 70 百万円などによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、27 億 81 百万円の支出（前年第 2 四半期連結累計期間は 19 億 98 百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の返済による純減少額 22 億 83 百万円や配当金の支払による支出 4 億 90 百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきまして、最近の為替動向及び今後の業績見通しを踏まえ、平成 26 年 7 月 31 日に発表した業績予想を修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日 以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日 以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 874 百万円増加し、利益剰余金が 564 百万円減少しております。また、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,187	7,043
受取手形及び売掛金	22,702	22,457
商品及び製品	8,501	8,713
仕掛品	2,685	2,496
原材料及び貯蔵品	3,785	4,127
その他	2,560	2,451
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	48,413	47,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,435	22,712
機械装置及び運搬具（純額）	9,899	9,411
工具、器具及び備品（純額）	448	446
土地	9,721	9,703
その他（純額）	2,167	1,096
有形固定資産合計	44,672	43,370
無形固定資産	2,089	2,018
投資その他の資産		
その他	6,968	7,566
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	6,942	7,542
固定資産合計	53,704	52,931
資産合計	102,117	100,211
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,781	14,101
短期借入金	5,764	4,815
未払法人税等	789	668
賞与引当金	1,115	1,126
その他	3,423	3,587
流動負債合計	25,874	24,298
固定負債		
長期借入金	10,929	9,595
役員退職慰労引当金	161	161
退職給付に係る負債	5,465	6,337
その他	1,580	1,658
固定負債合計	18,137	17,752
負債合計	44,012	42,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,520	17,520
資本剰余金	16,799	16,799
利益剰余金	24,517	25,483
自己株式	△3,928	△3,928
株主資本合計	54,909	55,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	867	1,014
為替換算調整勘定	1,859	817
退職給付に係る調整累計額	4	△5
その他の包括利益累計額合計	2,731	1,826
新株予約権	-	30
少数株主持分	464	427
純資産合計	58,105	58,159
負債純資産合計	102,117	100,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	46,757	50,311
売上原価	35,881	38,701
売上総利益	10,876	11,610
販売費及び一般管理費	8,546	8,790
営業利益	2,329	2,820
営業外収益		
受取利息	149	130
受取配当金	41	50
為替差益	121	115
その他	84	75
営業外収益合計	397	371
営業外費用		
支払利息	74	57
その他	29	16
営業外費用合計	104	74
経常利益	2,622	3,117
特別利益		
固定資産売却益	9	1
その他	-	0
特別利益合計	9	1
特別損失		
固定資産処分損	8	9
その他	-	0
特別損失合計	8	9
税金等調整前四半期純利益	2,623	3,109
法人税等	1,129	1,118
少数株主損益調整前四半期純利益	1,494	1,990
少数株主利益	10	12
四半期純利益	1,483	1,978

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,494	1,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	265	146
為替換算調整勘定	2,949	△1,048
退職給付に係る調整額	-	△10
その他の包括利益合計	3,215	△912
四半期包括利益	4,709	1,078
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,656	1,073
少数株主に係る四半期包括利益	53	5

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,623	3,109
減価償却費	2,092	2,246
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	182	10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12	-
受取利息及び受取配当金	△191	△180
支払利息	74	57
為替差損益(△は益)	△61	△8
固定資産処分損益(△は益)	△1	7
売上債権の増減額(△は増加)	231	△57
たな卸資産の増減額(△は増加)	△190	△593
仕入債務の増減額(△は減少)	812	△272
未払消費税等の増減額(△は減少)	△96	207
その他	87	△111
小計	5,578	4,402
利息及び配当金の受取額	191	180
利息の支払額	△75	△58
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△237	△1,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,456	3,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,428	△1,713
有形固定資産の売却による収入	44	7
投資有価証券の取得による支出	△13	△65
子会社株式の取得による支出	△6	-
定期預金の純増減額(△は増加)	△1,522	870
その他	△122	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,050	△734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,600	△799
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,923	△1,484
配当金の支払額	△445	△448
少数株主への配当金の支払額	△20	△42
その他	△8	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,998	△2,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	804	△180
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	212	△273
現金及び現金同等物の期首残高	7,837	6,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,049	※ 5,807

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期累計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	10,090百万円	7,043百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,041百万円	△1,236百万円
現金及び現金同等物	8,049百万円	5,807百万円

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	車両資材	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	環境・ 生活資材	メ ディ カル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	23,934	13,848	2,401	3,352	2,722	46,260	497	46,757	—	46,757
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1	305	—	—	306	228	535	△535	—
計	23,934	13,849	2,707	3,352	2,722	46,566	726	47,292	△535	46,757
セグメント利益又は損 失(△)	1,804	147	△32	338	530	2,788	193	2,982	△652	2,329

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	車両資材	ハイファ ッション	エレクト ロニクス	環境・ 生活資材	メ ディ カル	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	27,130	13,876	2,669	3,354	2,837	49,869	442	50,311	—	50,311
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1	117	—	—	118	317	435	△435	—
計	27,130	13,877	2,786	3,354	2,837	49,987	760	50,747	△435	50,311
セグメント利益	2,026	23	218	311	639	3,219	247	3,466	△646	2,820

(注) 1. 各報告セグメント区分の主な製品等は下記のとおりであります。

- (1) 車両資材……………自動車・鉄道車両等内装材(シート材、エアバッグ、加飾部品)
- (2) ハイファッション……………各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス……………ビスコテックス・システム及びサプライ、工業用ワイピングクロス、電子機器
- (4) 環境・生活資材……………建築用資材、インテリア用資材、健康・介護商品、エコ関連資材
- (5) メディカル……………化粧品、浄水器及びフィルター、医療用製品

なお、「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発及び販売、保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用(前第2四半期連結累計期間718百万円、当第2四半期連結累計期間726百万円)が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門などの管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。